

山形県内の国公立高等学校等(専攻科含む)へ在学している方へ 令和7年度「奨学のための給付金」申請のご案内

山形県では、国の高等学校等修学支援事業費補助金（奨学のための給付金）等の補助を受け、低所得者世帯の授業料以外の教育費負担を軽減するため、奨学のための給付金を支給します。

この給付金は、返還不要です。給付を受けるには、申請手続きを行う必要があります。

1 対象者

令和7年7月1日（基準日）時点において、次の全ての要件を満たす世帯が対象となります。

(1) 生徒が高等学校等就学支援金又は学び直し支援金の受給資格があること

(専攻科の生徒は、専攻科支援金の受給資格があること。)

(2) 生活保護受給世帯又は保護者等全員が道府県民税所得割及び市町村民税所得割額が非課税であること

※専攻科に通う生徒の場合は、所得割の合算額が105,500円未満である場合または、所得割の合算額が264,500円未満かつ扶養する子が3人以上いる場合も対象になります。

お勤めの方は、6月頃に勤務先から配られる「特別徴収税額決定通知書」により確認することができます。

[illegible]

「税額」の市町村と道府県両方の「所得割⑥」が非課税（０円）だと対象です。

特別徴収税額決定通知書がない場合は、市町村が発行する課税証明書または納税通知書により確認することができます。確定申告をしていない、海外に住んでいた、などの理由により、市町村が課税証明書を発行できない場合は、本給付金を申請することができません。

(3) 保護者等が山形県に在住していること

保護者等が山形県外に住所を有している場合は、居住する都道府県に申請してください。

2 支給額

区分	全日制／定時制	通信制	専攻科
生活保護（生業扶助）受給世帯	32,300円	32,300円	50,500円
非課税世帯	143,700円	50,500円	50,500円
所得割の合算額が 105,500円未満の世帯			10,100円
所得割の合算額が 264,500円未満かつ扶養する子が3人以上いる世帯			10,100円

3 提出書類

提出書類		区 分			
		生活保護 受給世帯	非課税	通信制	専攻科
①	奨学のための給付金交付申請書（別記様式第1号）	○	○	○	○
②	口座振替申出書（別記様式第3号） 原則、申請者と同じ口座を指定してください。	○	○	○	○
③	通帳の写し（口座番号、口座名義（カナ）、金融機関、本支店名が分かる様に）	○	○	○	○
④	生業扶助（高等学校等就学費）受給証明書（別記様式第5号） 市にお住まいの方は市役所に、町村にお住まいの方は県の総合支庁に様式をご持参の上、作成を依頼してください。令和7年7月1日現在の生業扶助の措置状況が確認できる場合は、生活保護受給証明書の提出も可能です。	○			
⑤	いずれかを保護者全員分（控除対象配偶者になっている場合も提出が必要です。） <ul style="list-style-type: none"> ・特別徴収税額の決定通知書（写し） ・納税通知書（写し） ・課税（非課税）証明書（原本又は写し） ・個人番号カード（写し）貼り付け台紙（別記様式第2号） ※ 個人番号が記載された書類（個人番号カード写しなど）を所定の位置に貼付し、同意事項をお読みの上、太枠の箇所を記入してください、必ず個人番号を所有するご本人が各自記入してください。 親権者等がない場合で、主たる生計維持者1名（例：祖父、叔父など）の収入により生計を維持している場合には、証明書等の他に、生徒の生計を維持していることが確認できる書類（扶養誓約書）も提出してください。		○	○	○
⑥	扶養親族申告書（様式14）並びに市町村民税における扶養親族の記載が省略されていない課税証明書等及びその数に反映されない新たに生まれた子等がいる場合はその証明書等（出生証明書、母子手帳、里親委託証明書、特別養子縁組の確定証明書等） ※専攻科の多子世帯のみ				○
⑦	委任状及び同意書（様式6）	学校からご連絡があった方			

（注）災害等による制服の再購入の場合は学校までお問い合わせください。

申請書類の提出先

申請書類は郵送によりご提出ください。

〒990-8570 山形市松波二丁目8番1号

山形県教育局高校教育課（山形県庁13階）

4 提出書類上の注意

個人番号カード（写し）貼り付け台紙を提出しない方で、証明書に個人番号が記載されている場合は、個人番号に黒塗りなどのマスキングを施した上で提出してください。

5 申請受付期間

令和7年7月1日（火）から令和7年11月28日（金）**必着**

6 審査結果と支給時期

審査の完了後、学校を通じて交付（不交付）決定通知書を配布します。認定となった場合は、申請から3か月後を目途として、3 提出書類の「②口座振替申出書」に記載の口座に振り込みます。

7 給付金の学校長代理受領について

学校徴収金に未納がある場合は、委任状を提出いただいた上で本給付金を学校長が代理受領し、未納金に充てることができます。該当のある方には、学校からご連絡をいたします。

8 奨学のための給付金 Q&A

Q1 所得割の確認はどうしたらできますか？

A1 お勤めの会社などから配布される特別徴収税額決定通知書や、お住まいの市町村から送付される住民税納税通知書で確認することができます。これらの書類をお持ちでない場合は、令和7年1月1日時点にお住まいの市役所・町村役場等で令和7年度課税（非課税）証明書を発行してもらい、確認してください。

Q2 海外赴任をしていたため、市町村で課税証明書を取得できません。給付金を申請できますか？

A2 保護者等全員の所得割が非課税であることを確認する必要があるため、確認書類を提出できない場合は申請することができません。

Q3 父親が県外、母親と生徒は山形県に住んでいます。申請は山形県にしてもよいですか？

A3 世帯の生活の本拠地が山形県である場合は、山形県に申請してください。

Q4 事情があり親権者全員の課税証明書等が提出できません。どうしたらよいですか？

A4 生徒の教育費負担を求めることが困難であると認められる保護者等については、所得割の確認が不要となっています。お話をお聞きした上で提出書類をご案内しますので、下記お問い合わせ窓口までご連絡ください。

お 問 い 合 わ せ

山形県庁教育局高校教育課（山形県庁13階） ☎ 023-630-2513

（受付時間：月曜日～金曜日（祝日除く。）9時～17時）